

BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

今週のヘッドライン

7 December 2012 / Vol.55

マレーシア	世銀、2012年の成長率予測を+5.1%上方修正
インドネシア	最低賃金引上げに大統領が救済策を指示 / 銀行の最低資本金規制を強化
フィリピン	7~9月のGDP成長率、市場の予想を大きく上回る+7.1%
ベトナム	政府定例会合、中銀に柔軟な金融政策を指示 / 来年の最低賃金、16.1~18%引上げで決定
インド	7~9月GDP成長率、+5.3%に鈍化
タイ	今年200万台達成の四輪生産、2017年に300万台目指す

【政治・経済トピックス】

マレーシア

世銀、2012年の成長率予測を+5.1%上方修正

11月30日付地元紙によると、世界銀行(世銀)は29日に発表したマレーシア経済に関する調査レポートで、2012年の実質国内総生産(GDP)成長率予測値を従来の+4.8%から同+5.1%に、また2013年の予測値も+4.6%から+5.0%にそれぞれ上方修正した。世銀は2011年終盤から続く投資ブームによる内需の伸びが外需の減退を上回っていることに加え、進行中の投資事業の多くは長期案件であり今後も経済成長への貢献が見込まれること等を、上方修正の理由に挙げている。

一方、インフレ率については、消費者物価指数(CPI)上昇率が2012年は+2.0%に止まるとして安定した水準を見込むが、2013年には最低賃金制度の導入に伴う給与水準の上昇や、各種補助金制度の再編に着手する可能性を視野に+3.0%に加速すると予想している。

☑ ポイント

- ・ 世銀は10月に同国の2012年のGDP成長率予測を+4.6%から+4.8%に上方修正する一方、2013年については輸出の伸悩みを理由に+5.1%から+4.6%に下方修正していた。来年分も含めた短期間での予測値再修正は、政府が推進する経済改革プログラム(ETP)等が、ここへ来て大きな内需創出効果を発揮していることを窺わせる。
- ・ 尚、世銀は今回の報告書で、同国では少なくとも約50万人の女性が労働市場から脱落していると同国の課題を指摘。より多くの女性が労働市場に加わることが出来れば、生産性が大きく改善するとした。
- ・ これを受けてノル・モハメド・ヤコブ首相府相は、「政府としても女性の就業比率引上げに取り組んでいる」と説明。インセンティブの付与などを通じて2015年までに686千人の女性を労働市場に追加し、女性の就業比率を2011年時点の47.9%から55%に改善させることを目指すと述べた。
- ・ このところ輸出や個人消費の低迷等により足元の成長率が伸び悩む近隣アジア新興国が多い中、内需と投資に支えられたマレーシア経済の足下の底堅さが際立っている。労働供給力や潜在的な内需市場規模に勝るライバル国との競合に対し、2020年までの先進国入りを目標に掲げ経済改革プログラムの推進等に取り組むマレーシアに、投資家の注目が集まっている。

インドネシア

最低賃金引上げに大統領が救済策を指示

11月28日の地元紙報道によると、大幅に引上げられる来年の月額最低賃金についてユドヨノ大統領は27日開催の閣僚会議で、雇用者側に一定の救済措置を講じるよう指示した。

具体的には、賃上げへの対応が整っていない企業に対する免税措置の他、繊維、衣料、製靴をはじめとする労働集約型産業は最低賃金の適用延期が検討される模様。

☑ ポイント

- ・ 大統領による救済措置の指示は、各州・都市で、来年度の最低賃金が、昨年引き続き物価上昇率を大きく上回る引上げ幅となっていることから、雇用者側の不満が噴出していたことが背景。しかしながら一部の州では労働者側が一層の引上げを求めるデモを行う等、労使の主張に隔たりが大きく、救済措置の確定には紆余曲折が予想される。
- ・ 尚、現在までに確認できている各州及び主要都市の2013年最低賃金は下記の通り。

各州の月額最低賃金

(単位:ルピア)

州	2012年	2013年	上昇率
アチェ州	1,400,000	1,550,000	10.71%
北スマトラ州	1,200,000	1,305,000	8.75%
西スマトラ州	1,150,000	1,305,000	13.48%
リアウ州	1,238,000	1,400,000	13.09%
リアウ諸島州	1,015,000	1,365,087	34.49%
ブクセル州	930,000	1,200,000	29.03%
ジャンビ州	1,142,500	1,300,000	13.79%
南スマトラ州	1,195,220		
ランブ州	975,000		
パンカ・プリトゥン州	1,110,000	1,265,000	13.96%
ジャカルタ特別州	1,529,000	2,200,000	43.88%
ジョグジャカルタ特別州(注1)	892,660		
バンテン州(注1)	1,042,000	1,170,000	12.28%
西ジャワ州(注2)	---	---	---
中部ジャワ州(注2)	---	---	---
東ジャワ州(注2)	---	---	---
バリ州	967,500		
西ヌサトゥンガラ州	1,000,000		
東ヌサトゥンガラ州	925,000		
西カリマンタン州	900,000	1,060,000	17.78%
中部カリマンタン州	1,327,459	1,553,127	17.00%
東カリマンタン州	1,177,000	1,752,073	48.86%
南カリマンタン州	1,225,000	1,337,500	9.18%
北スラウェシ州	1,250,000		
西スラウェシ州	1,127,000		
中部スラウェシ州	885,000	1,125,207	27.14%
南東スラウェシ州	1,032,300	1,440,000	39.49%
南スラウェシ州	1,200,000		
ゴロンタロ州	837,500		
北マルク州	960,498		
マルク州	975,000		
西バブア州	1,450,000		
バブア州	1,585,000	1,710,000	7.89%

(注1) 州内の主要都市は右表参照

(注2) 州の最低賃金規定なし、州内の主要都市及び特定業種グループは右表参照

出所: 労働移住省発表資料により、三菱東京UFJ銀行作成

主要都市の月額最低賃金

(単位:ルピア)

都市・業種グループ	2012年	2013年	上昇率
ジョグジャカルタ特別州	892,660		
ジョグジャカルタ市	892,660	1,065,247	19.33%
スレマン県	892,660	1,026,181	14.96%
バンテン州	1,042,000	1,170,000	12.28%
チレゴン市	1,481,000	2,200,000	48.55%
タンゲラン県	1,527,150	2,200,000	44.06%
タンゲラン市	1,529,150	2,203,000	44.07%
南タンゲラン市	1,529,150	2,200,000	43.87%
西ジャワ州(注2)	---	---	---
ボゴール県	1,269,320	2,002,000	57.72%
34セクター	1,332,786	2,100,000	57.56%
ボゴール市	1,174,200	2,002,000	70.50%
カラワン県	1,269,227	2,000,000	57.58%
第1グループ	1,296,969	2,100,000	61.92%
第2グループ	1,396,149	2,200,000	57.58%
第3グループ	1,533,234	2,422,000	57.97%
繊維・衣料・皮革	1,296,969	2,030,000	56.52%
バンドン県	1,223,800	1,388,333	13.44%
バンドン市	1,271,625	1,538,703	21.00%
プカシ県	1,491,000	2,002,000	34.27%
第1グループ	1,849,000	2,402,400	29.93%
第2グループ	1,715,000	2,302,300	34.24%
第3グループ		2,042,040	
プカシ市	1,470,000	2,100,000	42.86%
第1グループ	1,700,000	2,420,000	42.35%
第2グループ	1,596,000	2,305,000	44.42%
東ジャワ州(注2)	---	---	---
スラバヤ市	1,257,000	1,740,000	38.42%
ゲレシク県	1,257,000	1,740,000	38.42%
バスルアン県	1,252,000	1,720,000	37.38%
マラン県	1,130,500	1,343,700	18.86%
マラン市	1,132,254	1,340,300	18.37%
中部ジャワ州(注2)	---	---	---
スマラン県	941,600	1,051,000	11.62%
スマラン市	991,500	1,209,100	21.95%
ソロ市	864,450	915,900	5.95%

銀行の最低資本金規制を強化

4日付地元各紙の報道によると、中央銀行は11月28日付で、一般銀行の最低資本金に関する新規定(14/18/PBI/2012)を公布した。インドネシア国内の銀行は、来年3月以降中銀による5段階のリスク判定に応じて8~14%の最低資本金を確保することが義務付けられる。

また、同規定はインドネシアで営業する外国銀行の支店に対して、来年6月から負債(預金等により顧客から集めた資金)に対し最低8%の安全資産(インドネシア政府・銀行・企業が発行した有価証券=CEMA)を保有する義務も課している。尚、2017年12月以降はCEMA保有に最低1兆ルピア(86億円)の条件が追加される。

☑ ポイント

- ・ 今回の規制強化は、国内金融市場の健全性強化を狙ったものであるが、国債等の保有義務が生じる外銀の支店は貸出が制約されることになりかねず、景気下押し要因になるとの懸念も広がっている。

フィリピン

7~9月のGDP成長率、市場の予想を大きく上回る+7.1%

国家統計調整局(NSCB)が11月28日に発表した、今年第3四半期(7~9月)の実質国内総生産(GDP)成長率は、前年同期比+7.1%となり、5%台半ばが太宗を占めていた市場の予想を大きく上回った。

産業別では、サービス業:+7.0%、輸送・通信・倉庫:+9.0%、金融:+8.3%、不動産:+7.8%、鉱工業+8.1%主要産業が軒並み高い伸びを示す中、とりわけ政府の公共投資拡大を背景に建設が+24.3%と一際大きく伸びた。需要面では、貧困者向けの現金給付等により政府消費が+12.0%と2桁の伸びを示したほか、輸出が前年の4.2%からプラス圏の+6.9%に回復した。

☑ ポイント

- ・ GDPの成長率が7%台となったのは2010年第3四半期以来2年ぶり。また、国家経済開発庁(NEDA)は、同期GDP成長率が、インドネシア(前年同期比+6.2%)、マレーシア(同+5.2%)、ベトナム(同+4.7%)などを上回り、東南アジア諸国連合(ASEAN)で最も高く、アジアでは中国(同+7.7%)に次ぐ水準であることを強調するとともに、1~9月の成長率が同+6.5%となり通年の政府目標(5~6%)をしっかりと上回っていることから、通年の政府目標達成に自信を示した。
- ・ 海外からの投資流入拡大によりペソ為替相場や株価も高値で推移し、物価や金利の安定の相乗効果も生んでおり、当面フィリピン経済が好調を継続するとの見方が強まっている。

ベトナム

政府定例会合、中銀に柔軟な金融政策を指示

11月29日に地元メディアが伝えたところによると、同日開催された政府の月例会合で、主に銀行業界が抱える諸問題や通貨政策などが議論され、政府はベトナム国家銀行(SBV = 中央銀行)に対し、インフレ再燃を防止すると同時に、景気後退に苦しむ企業の生産・経営を支援するために柔軟な金融政策により銀行の貸出金利の低下を目指すよう指示した。

ブー・ドック・ダム政府官房長官は会合後の記者会見で、今年の年間インフレ率は7.5%と見込まれる一方、来年のインフレ率は今年よりも低下するとの予想を示した、また不良債権問題については、不良債権が企業が抱える滞貨や不動産不況など多くの問題と結び付いていることから、適切で一貫性のあるロードマップ(工程表)を作成し、これに沿って解決する必要があるとの考えを述べ、引続き銀行業界の再編や金融業界内の株式持合い問題の解決にも積極的に取り組む姿勢を示した。

☑ ポイント

- ・ 今年マクロ経済の安定を優先する政策により、永年悩まされてきたインフレの抑制に成功したベトナム政府は、来年の景気動向についてインフレ率の安定維持と経済成長率の回復を目指している。しかしながら、来年は医療品・保健医療価格の大幅上昇等から、インフレ率が再び年率前年比で2桁に上昇するとの見方もある。その場合、SBVも金融引締めにかざるを得ず、経済成長率の回復や銀行の不良債権処理にも遅れが生じることになり兼ねない。
- ・ インフレ抑制と景気回復の狭間で、SBVは改めて難しい舵取りが求められることになろう。

来年の最低賃金、16.1～18%引上げで決定

12月5日、ベトナム政府は、政令103号(103/2012/ND-CP)により来年1月1日から適用される月額最低賃金を発表した。同国の最低賃金制度は、経済的な発展度合いを基準に全国を第1～4地域に区分けし、地域ごとに金額を定めており、引上げ幅は16.1～18.0%となった。

尚、政府は職業訓練を受けた労働者に対して最低賃金より少なくとも7%高い賃金の支払いを義務付けているほか、一般の労働者に対しても法定最低賃金よりも高い賃金を支給するよう奨励している。

☑ ポイント

- ・ 変更後の地域別月額最低賃金は右表の通り。
- ・ タイやインドネシアで最低賃金の大幅な引上げが行われる中、ベトナムでも当初25～35%の引上げが有力視されたが、企業努力による許容範囲を大きく超えるとして雇用者側が反発を強め、日本商工会等も当局に引上げ幅の抑制を働きかけていた経緯がある。
- ・ 但し、決定された引上げ幅は足下の経済成長率や物価上昇率を大きく上回っており、現地企業にとっては負担は決して小さくない。

地域	2012年	2013年	上昇率
第1地域	2,000,000	2,350,000	17.5%
第2地域	1,780,000	2,100,000	18.0%
第3地域	1,550,000	1,800,000	16.1%
第4地域	1,400,000	1,650,000	17.9%

インド

7~9月GDP成長率、+5.3%に鈍化

中央統計機構(CSO)が11月30日に発表した7~9月期の実質国内総生産(GDP)成長率は、前年同期比+5.3%となり、前期の同+5.5%から鈍化した。製造業と農業が伸び悩んだことが主因。成長率が5%台に止まるのは、3四半期連続となったが、今年度(2012年4月~2013年3月)の成長率は通年でも6%を割込み、2002年度の+3.8%以来10年振りの低水準となる可能性が高まった。

成長率の鈍化は、世界的な金融不安等から投資が低迷し、製造業の成長が前年同期比+0.8%に止まったことや、降雨が少なかった影響から農林水産業が同+1.2%と伸び悩んだことが主因。GDP全体の6割を占める民間最終消費支出が同+3.7%と前四半期の同+4.0%から更に低下したことも響いた。

☑ ポイント

- ・ チダムバラム財務相は、インド経済は困難に直面しており物やサービスの生産性と革新性を向上させなければならないと指摘していたが、今回のCSOの発表を受け「(実態は)期待を更に下回るものだった」とのコメントを発表した。
- ・ しかしながら、建設が前年同期比同+6.7%、金融・保険・不動産・ビジネスサービスが同+9.4%と、高い成長率を示した業種もあり、また投資を表す総固定資本形成が同+4.1%増と前四半期の同+0.7%から急回復を示したこと等、明るい兆しも見られ、シン政権が経済改革や外国資本の投資に対する規制緩和を推進出来れば、インド経済は回復に向かうとの見方もある。

タイ

今年200万台達成の四輪生産、2017年に300万台目指す

11月30日、四輪自動車の生産台数が、初めて年間200万台に達したことを祝う工業省やタイ工業連盟(FIT)共催による記念式典が、「第29回タイ国際モーターエキスポ2012」が開催されているバンコク郊外のノンタブリ県ムアントンタニの会場で開催された。

インラック首相に代わって式典に出席したキティラット副首相は、「タイが自動車生産量で世界のトップ10入り出来るようインフラ整備や税制優遇措置等を通じた自動車産業に対する支援を継続して行く」と述べた。

タイの自動車産業は2005年に年産100万台を突破。昨年は日本の東日本大震災によるサプライチェーンの混乱やタイの大洪水による工場の浸水被害等に見舞われ、当初予想の180万台を下回る約148万台に終わった。日本自動車工業会によると、アジア大洋州地域では中国(1,842万台)、日本(840万台)、韓国(466万台)、インド(394万台)、イラン(165万台)でタイは6位、世界では14位。今年は1トンピックアップトラックとエコカーを中心に堅調な伸びを示し11月に200万台を突破。通年では230万台(国内向け130万台、輸出向け100万台)に達すると見込まれている。また、来年度は250万台、2017年には300万台の大台突破を目指している。

☑ ポイント

- ・ 充実したインフラと投資優遇制度、エコカー生産プロジェクト等の施策に加え、最近ではアジア地域の生産拠点集中に対するリスク分散の動きも手伝って、タイには日系をはじめとする自動車関連企業の新規並びに追加投資が相次いでおり、同産業の集積を更に推進させている。
- ・ 2015年のASEAN経済共同体(AEC)発足により、自動車産業集積の規模のメリットが一層際立つことになる。

【日系企業動向】

最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
インド	THK株式会社	THK India Pricate Limited (資本金9,000万ルピー)	カルナタカ州バンガロール	直動関連製品の販売
インドネシア	トランスコスモス株式会社 50% PT Cyberindo Aditama 50%	PT Transcosmos Indonesia	ジャカルタ中心部	コールセンター事業
ミャンマー	株式会社日立製作所 *タイ現法の支店開設	Hitachi Asia (Thailand) Co., Ltd. (Yangon Branch)	Pabedan Township, Yangon	情報収集・市場調査

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

アジア通貨市場の動向については、弊行レポート(BTMU Emerging FX Weekly)をご参照下さい。

下記リンク先の PDF ファイル『通貨週報(12/3)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging FX Weekly \(12月3日号\)](#)

来週の BTMU アジア・ウィークリーは、都合により休刊とさせていただきます。

本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: takaki_hashimoto@mufg.jp

Tel 03-6259-6311